

平成23年10月13日

各位

会社名 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
代表者名 取締役社長 田辺 和夫
(コード番号 8309)

平成24年3月期 第2四半期(中間期)の連結業績予想の修正について

平成24年3月期 第2四半期(中間期)の連結業績予想を下記の通り修正いたします。

記

1. 平成24年3月期 第2四半期(中間期)(平成23年4月1日～平成23年9月30日) 連結業績予想の修正

(1) 連結業績予想

(億円)	経常利益	中間純利益
(A) 前回予想(平成23年8月4日公表)	1,000	900
(B) 今回予想	1,500	1,250
(C) 増減額 (B-A)	+500	+350
(D) 増減率 (C/A×100)	+50%	+39%

(2) 修正の理由

市場関連収益の好調を主因として実質業務純益が予想を上回ったことに加え、与信関係費用が予想を下回ったこと等により、経常利益及び中間純利益が前回予想を上回る見込みとなりました。

2. 今後の見通し

平成24年3月期の通期業績予想、中間配当及び年間配当予想につきましては、第2四半期(中間期)業績及び通期の業績見通しを見極めた上で、改めてお知らせいたします。

以上

本資料に含まれる予想は、当社の経営方針・財政状態を踏まえつつ、本日時点で判明している情報に基づいて作成されたものであります。実際の業績、その他の計数は、平成24年3月期第2四半期(中間期)決算の確定時点まで、各種要因によって変動する可能性があります。

(参考資料) <用語の定義>

単体(3社合算): 中央三井信託銀行(単体)+中央三井アセット信託銀行(単体)+住友信託銀行(単体)

連結の過年度数値: 旧中央三井トラス・ホールディングス連結と住友信託銀行連結の単純合算数値

1. 平成24年3月期 第2四半期(中間期)業績予想の概要

【連結】
 ①実質業務純益<1>は、単体(3社合算)において市場関連収益が好調に推移したことに加え、経営統合に伴う連結会計処理上の影響(*1)があり、前回予想を400億円上回る1,750億円となる見込みです。
 ②加えて、株式等償却<7>が△100億円(*2)生じたものの、与信関係費用<5>が前回予想比200億円改善したこと等により、経常利益<2>は前回予想比500億円増加の1,500億円となる見込みです。
 ③以上の結果、中間純利益<3>は前回予想比350億円の増加となる1,250億円となる見込みです。
 (*1) パーチェス処理の結果、資産・負債の保有期間の経過に伴う損益(アモチ・アキュム)や債券の売却損益等に係る連結・単体損益への計上額に差異が生じているものです。
 (*2) パーチェス処理に伴う株式の再評価により、連結決算上では、単体(3社合算)の△200億円に対し△100億円の償却に止まる見込みです。

【単体(3社合算)】
 ④実質業務純益<8>は市場関連収益が好調に推移したことを主因に、前回予想を200億円上回る1,300億円となる見込みです。
 ⑤与信関係費用<11>は不良債権の新規発生が限定的であったこと等により前回予想比150億円改善の一方、株式等関係損益<12>は国内株式の減損処理等に伴い△200億円となる見込みです。
 ⑥以上により、中間純利益<10>は前回予想を100億円上回る550億円となる見込みです。

	(億円)	平成24年3月期 第2四半期(中間期)		
		今回予想(A)	増減(A-B)	前回予想(B)
1	実質業務純益	1,750	400	1,350
2	経常利益	1,500	500	1,000
3	中間純利益	1,250	350	900
4	中間純利益(株式交換に伴う負ののれん発生益除き)	800	300	500
5	与信関係費用	0	200	△ 200
6	株式等関係損益	△ 100		
7	うち株式等償却	△ 100		
【単体(3社合算)】				
8	実質業務純益	1,300	200	1,100
9	経常利益	850	50	800
10	中間純利益	550	100	450
11	与信関係費用	0	150	△ 150
12	株式等関係損益	△ 200		
13	うち株式等償却	△ 200		

2. 時価のある「その他有価証券」の評価損益(銀行勘定、減損処理後)

連結の時価のある「その他有価証券」<14>の評価損益は、株式<15>の含み益がパーチェス処理に伴う再評価及び株価下落により減少となった一方、債券<16>、その他<17>の含み損益が改善した結果、150億円となる見込みです。

	(億円)	23年9月末		23年3月末 実績(B)
		予想(A)	増減(A-B)	
14	その他有価証券	150	△ 531	681
15	株式	△ 550	△ 1,382	832
16	債券	450	372	78
17	その他	250	479	△ 229
【単体(3社合算)】				
18	その他有価証券	250	△ 248	498
19	株式	△ 250	△ 901	651
20	債券	350	272	78
21	その他	150	381	△ 231

以上

本資料には、当社の将来の財政状態、経営成績その他経営全般に関する見解、判断又は現在の予想にかかる将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、「考えます」、「期待します」、「見込みます」、「計画します」、「意図します」、「はずです」、「するつもりです」、「予測します」、「将来」、その他、これらと同様の表現、又は特に「戦略」、「目標」、「計画」、「意図」などに関する説明という形で示されています。将来に関する記述は将来の業績を保証するものではなく、様々なリスク及び不確実性により実際の結果と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、(1)当社子会社の経営及び業務の統合の過程において生じる問題、(2)当社グループのビジネス戦略が奏功しない可能性、(3)与信関係費用及び当社グループが保有する資産の劣化に繋がる想定外の事態等が含まれますが、これらに限定されるものではありません。これらのリスク及び不確実性を踏まえ、本資料公表日現在における将来に関する記述を過度に信頼されるべきではありません。当社は、いかなる将来に関する記述についても、更新や改訂を行う義務を負いません。本資料に加え、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のある事項の詳細については、米国証券取引委員会にファイルされたフォーム 20-F による年次報告書、又は公表プレス・リリースを含む最新の開示書類をご参照下さい。